

令和6事業年度

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

事業報告書

一般財団法人
日本木材総合情報センター

目 次

第1 事業の概要

- 1 木材市況等の概要 1
- 2 国内外の木材関連情報の収集分析・提供への取組 2
- 3 顔の見える木材供給体制構築事業の実施 2
- 4 顔の見える木材供給体制構築事業による
需給情報の収集・共有体制の構築 6
- 5 木づかい運動の推進 6
- 6 日本産木材の輸出拡大への取組み 6
- 7 その他 7

第2 総務に関する事項

- 1 理事会について 8
- 2 評議員会について 8
- 3 人事について 9

第1 事業の概要

1 木材市況等の概要

令和6年度の日本経済は企業部門の堅調さが続き、個人消費も持ち直しの動きが続くなど緩やかな回復傾向にある。しかし財輸出の鈍化とサービス輸入の増加が外需を抑制している。「政府経済見通し」（令和7年1月24日閣議決定）では、外需のマイナス寄与により6年度の実質GDP成長率は0.4%程度の上昇率になると見込まれている。

- (1) 令和6年度の新設住宅着工戸数は前年度比2.0%増の81.6万戸となり、3年ぶりの増加になった。7年4月からの改正建築基準法の施行（4号特例の縮小、省エネ基準適合の義務化）に伴う前倒し着工と見られる。持家は同1.6%増の22.3万戸と3年ぶりの増加、貸家も同4.8%増の35.7万戸となったが、分譲は戸建てが振るわず、同2.4%減の22.9万戸と2年連続で減少した。木造住宅は前年度比3.6%増の46.8万戸、木造率は57.3%となった。
- (2) 令和6年度の製材工場への丸太入荷量(概数)は、国産材1,183.8万 m^3 （前年度比3.7%減）、輸入材239.8万 m^3 （同8.0%減）で、製材品の生産量は741.9万 m^3 （同6.9%減）となった。また合板工場への丸太入荷量は減産の継続により、国産材が前年度比2.1%減の384.7万 m^3 、輸入材は同15.8%減の22.4万 m^3 であり、針葉樹構造用合板の生産量は229.2万 m^3 （同1.3%増）となった。
- (3) 令和6年度の木材輸入量は、丸太が168.0万 m^3 （前年度比14.2%減）で米マツ製材最大手工場の操業停止の影響により2年連続の200万 m^3 割れとなった。製材品は391.2万 m^3 （同13.3%増）で欧州材は222.6万 m^3 （同28.0%増）に回復したが、米加材は85.3万 m^3 （同8.0%減）と3年連続で100万 m^3 を割った。構造用集成材は62.9万 m^3 （同11.1%増）、合板は145.6万 m^3 （同0.2%増）となった。
- (4) 令和6年度の木材輸出量は、円安による価格競争力の向上と国内需要の低迷により丸太が196.2万 m^3 （前年度比18.7%増）と2年連続で過去最高を更新した。中国向け丸太は前年度比20.0%増の177.4万 m^3 。製材品は16.5万 m^3 （同19.6%増）となった。とくに米国向けのスギフェンス製材品は米国内での需要が回復傾向にあり、前年度比32.4%増の4.5万 m^3 となった。
- (5) 令和6年度の木材市況は実需不振のため盛り上がりには欠ける展開となった。国産丸太は下落傾向にあったが、10月以降やや上昇に転じた。しかし製材品は下落傾向で推移したため、「原木高の製品安」となり製材工場の採算難が目立った。針葉樹構造用合板はジリ安傾向にあったが、メーカーの値上げ表明により7年1月以降値戻しに転じた。構造用集成材は値上げによるコスト転嫁ができず、ほぼ横ばいで推移した。

2 国内外の木材関連情報の収集分析・提供への取組

国内における原木の需給・価格の動向、海外における木材需給の動向など、木材産業に大きな影響を及ぼす国内外の木材関連情報を収集分析し、関係者に提供した。

(1) 国内情報の収集分析及び提供

関係機関の統計データに基づく国内原木の需給・価格動向の分析を行い、その結果について、当センターの月刊情報誌であり、国内外の木材需給や木材産業の構造変化等に関する記事を掲載した「木材情報」のほか、木材に関する時事情報を掲載した「木材ニューズレター」や当センターのホームページ上への掲載等を通じ、林業・木材産業関係者および林業・木材行政の担当部局等に対して情報提供を行った。

(2) 海外情報の収集分析および提供

一般社団法人日本木材輸出振興協会等と連携し、海外のモニターを通じて木材需給等の情報を幅広く収集分析し、当センターの月刊情報誌である「木材情報」のほか、木材に関する時事情報を掲載した「木材ニューズレター」や当センターのホームページ上への掲載等を通じ、林業・木材産業関係者等に対して情報提供を行った。

(3) 市況検討委員会の開催

木材の市況や需給の動向について各業界実務担当者と情報交換を行う「市況検討委員会」（商工中金、県森連、木材輸入業者、製材業者、合板業者、集成材業者、木材チップ業者、問屋・小売業者等がメンバー）を4月、6月、8月、10月、12月及び2月にリモートで開催するとともに、奇数月は各委員から送付していただいたデータを基に、生の市場情報を総合的に分析し、短期的な見通し等を行った。

そして、これらの情報は、月刊誌「木材情報」を通じて林業・木材産業関係の行政、団体・企業、研究者等に提供したほか、当センターのホームページ上への掲載を通じ、幅広く情報提供を行った。

3 顔の見える木材供給体制構築事業の実施

森林・林業基本計画で実現を目指すグリーン成長に向け、建築用材の安定供給・利用の強化等のため、森林経営の持続性を担保された木材の安定需要を獲得しつつ、木材の需要拡大、付加価値の増大を通じて、資金を山に返し、次世代の資源を確保することができる木材利用を進める必要である。このため、当センターは、（一社）全日本木材市場連盟とともに、以下の取組を行った。

(1) 「助成事業者」の選定

森林・林業・木材産業によるグリーン成長の実現に向け、川上から川下までが連

携した顔の見える木材安定供給体制の構築に資する地域等における課題解決の取組、特に森林経営の持続性が担保された木材の供給と需要拡大に資する取組を支援することとし、林業・木材産業に対する専門的な知識を有する委員からなる検討委員会を設置し、委員による事前採点結果に加え、取組内容、地域バランス等を勘案して以下の8つの助成事業者を選定した。

選定された8つの助成事業者名、事業名、事業内容は、以下のとおりである。

○ 一般社団法人 白樺プロジェクト（北海道）

天然更新による再生林までの一貫したシラカバの循環利用の普及を目指したモデルづくり

- ① シラカバの育成（川上）から利用（川下）までがつながる動画の作成
シラカバを人の手で育てる意義について伝え、製材、乾燥、加工など利用の一連の流れが伝わる動画を作成
- ② シラカバの高付加価値利用普及のための試作品づくり、空間づくり
従来の広葉樹人気樹種の代替ではなく、シラカバらしさが活かされる製品を試作。北国らしい心地よい空間づくりと合わせて展示会での発信
- ③サイエンスカフェ、森林ツアーを通じた産学連携による発信
札幌地区でのサイエンスカフェ開催、コロナ禍で制限されてきた森林ツアーへの広い呼びかけ、首都圏での展示会でのサイエンスカフェ実施などを通して、一般消費者の方々と一緒に森林や林業について考える活動を実施

○ 北鹿地域林業成長産業化協議会（秋田県）

森林認証林由来の地域産材 DLT 商品開発及び DLT 地域生産拠点の創出

- ①森林認証由来の地域材 DLT 商品 開発事業 【 継続・拡充 】
事業概要：ラミナ及び木ダボを森林認証林由来の地域材（針葉樹ラミナ、広葉樹木ダボ）へ転換することによるトレーサビリティが確保された DLT 試作・商品開発
- ②ALL 地域材 DLT 商品 プロモーション 事業 【 継続・拡充 】
事業概要：家具及び什器等の展示会への出展・PR、商品パンフ制作
- ③DLT 地域生産 拠点創出事業 【 新規 】
事業概要：木製簡易ジグ試作、木ダボ用モルダー刃試作、DLT 試作、木ダボ試作、木ダボの構造試験・検証、地域拠点確立に向けたトライアル

○ 一般社団法人 林業機械化協会、一般社団法人 国産材を活用し日本の森林を守る運動推進協議会（東京都）

持続性が確保された木材流通のための立木取引(マッチング)の場の整備

再生林コストを反映させた立木取引システムの構築を検討・WEBサイトの準備をしており、以下の取組を実施し、全国的に普及していくことを目指す。

- ①有識者委員会による検討：取組状況を報告し、今後の方向性を検討
- ②説明会の実施：地籍調査等が進んでいる地域等で説明会を実施し、関係者が必要とする地籍調査情報等にアクセスできる環境づくりを地方自治体等に働き

かけ

- ③立木取引システム（マッチングの場合）の試行：試行的に WEB サイトに物件を掲載し、買受者とのマッチングを実施、出品者と買受者へのアンケートを通じてサイトの改善点等を検討
- ④WEB サイトの維持改修、マニュアル作成
- ⑤その他検討事項：サイトの利用規約や再造林実施状況の確認方法・担保措置に関する法的検討の精緻化等

○ 新潟県木材組合連合会（新潟県）

公共施設木造・木質化に向けた地域材供給体制整備

新潟市西蒲区役所の新庁舎建設に伴い、地元木材の活用に向けて関係者が一体となって、木造化・木質化に向けた取組を推進し、かつてのなりわいとしての林業の再来を目指す。

- ①検討会等開催：区内森林からの木材供給体制について川上から川下に至る合意形成を図り、中高層建築物への製品供給、可能な構法等について検討
- ②研修会開催：一般流通材、中高層建築物の設計等について、素材供給から製材、建築設計者を対象に研修会を実施
- ③現地検討会：市町村担当者や建築設計者を対象に、地域材を活用した木材の調達方法等に関する検討会を開催
- ④普及宣伝：新潟市民等県民を対象に、森林・木材等に関するPRを実施し、地域の木材利用の良さへの理解促進

○ とやま県産材需給情報センター（富山県）

木材伝票の電子化による流通合理化に向けた合意形成

県産材の流通情報を統一して管理する IT ソリューションを活用したシステムを構築するべく、関係者間での合意形成を図り、システムの仕様を決定

【実施体制・人員・普及方法】

とやま県産材需給情報センターにおいて、その構成団体である富山県素材生産組合を中心に、各素材生産業者の実態を把握し、合意形成を図る
成果については、県内各地区において説明会を行い、合意形成及びシステムへの参加を促す

【森林経営の持続性確保に向けた取組みの検討】

素材生産業者の実態を把握する中で、森林経営計画や森林認証の取得状況なども把握するとともに、県全体での森林経営の持続性確保に向けた取組を検討

○ 公益社団法人 石川県木材産業振興協会、能登森林組合（石川県）

「アテ林業／能登ヒバ」の持続化に向けた高付加価値サプライチェーンの構築

「アテ林業」の持続化・「能登ヒバ」の高付加価値化等に向けて、「アテ林業・能登ヒバを活かした創造的復興プラットフォーム」を設置し、「ポータルサイト」の構築、「能登ヒバコーディネーター」の配置、「能登ヒバ サポーター」の登録の仕組みづくり等を通して、サプライヤー等の参画した技術開発・商流開

発・マーケティング手法の開発や、共同広報等に向けた条件整備を行う。

○ ぎふの木ネット協議会（岐阜県）

ぎふの木ネット協議会会員によるデジタルとリアルな顔の見えるマーケティングの融合による岐阜県産材の普及促進

- ① ユーザーに県産材を伝えるデジタル展示場「モクタウン」に関する活動（「モクタウン」の見せ方の工夫による WEB ページの工夫、県産材活用のための動画制作、SNS 等での公開）
- ② 工務店と一般ユーザーにリアルな森林と木材流通を知ってもらうための見学会（見学会の開催、リアル「展示会」へのブース出展）
- ③ 「顔の見える県産材つながるシート（仮称）」の作成（つながるシート（仮称）のモデルを作成、一般ユーザーが欲しい、知りたい木材についてのニーズの把握）
- ④ 木の塗壁「Mokkun」の普及 PR（「Mokkun」および木の香りの健康への効果をまとめたパンフレットの作成、イベントの実施、商品開発につながるニーズの把握）
- ⑤ プレミアム国産材家具の魅力発信（見学イベント、プレミアム家具マーケット掘り起こしのためのニーズ調査）

○ 徳島県木材協同組合連合会（徳島県）

中大規模木造建築物の設計支援体制の構築

中・大規模木造建築における「設計支援等の環境づくり」として、設計者が容易に木材情報を知り、積算等に活かせる仕組みを検討。

川上から川下の事業者で「顔の見える関係」を醸成

【情報交換会の開催】

- ・ サプライチェーンマネジメント推進フォーラム会員のほか、オブザーバ等を招聘し、情報共有・事業進捗等を協議。

【各種調査】

- ・ 製品市場で扱う製品種等の種類、各製材所の強みのほか、プレカット加工でできる製品寸法・形状・保有機械等をデータベース化。

【専門部会・先進地調査】

- ・ 木造建築に関わる設計者等への支援システムについて検討。
- ・ 製材と需要者をつなぐキーマンとなる「市場営業マン」の技術力向上を図る研修会を開催。
- ・ 先進地視察を実施し、材料供給・建築技術等の課題を調査。

（２）助成対象者への指導・進行管理

「実施状況報告書」を毎月提出させ、内容を精査し、必要に応じて、当センター及び（一社）全日本木材市場連盟が役割分担し指導・現地検査を実施し、助成事業が適切に行われているかの確認を行った。

(3) 報告会及び成果の普及

8 助成事業者の中間報告会を令和 6 年 11 月 13 日に、成果報告会を令和 7 年 3 月 12 日に実施した。また、本事業の助成対象となった活動の成果を取りまとめた報告書を作成、当センターのホームページに掲載するとともに都道府県関係部局及び関係者へ配布し、普及啓発に活用した。

4 顔の見える木材供給体制構築事業による需給情報の収集・共有体制の構築

国産材の安定供給体制の構築に向けて、川上から川下まで幅広く様々な関係者が木材及び苗木等の需給情報の収集・共有を図るため、事業者や関係団体から構成される需給情報連絡協議会を開催し、公的統計や市場などでオープンとなっている情報に加え、それ以外の木材需給情報について把握することを目的として、(一社)全日本木材市場連盟とともに、以下の取組を行った。

北海道、東北、関東、中部、近畿中国、四国、九州の各 7 地区の需給情報連絡協議会及び中央需給情報連絡協議会をそれぞれ年 1 回 Web 開催し、議事録、配布資料を林野庁のホームページで公表した。また、毎月各地区の構成員にタイムリーな情報共有を行った。

5 木づかい運動の推進

地球温暖化防止をはじめ、国土の保全、地域経済の振興等の観点から国産材利用の拡大を図るため、平成 17 年度より林野庁で推進している「木づかい運動」の一環として、旗印となるロゴマーク（木づかいサイクルマーク）の登録・普及を行った。(令和 6 年度末登録数 374)

6 日本産木材の輸出拡大への取組

農林水産物の輸出拡大という国の基本方針を踏まえ、(一社)日本木材輸出振興協会が実施する下記の取組へ協力・支援した。

- ① 輸出先国のニーズに合わせた木材製品の開発支援事業（令和 5 年度林野庁補正予算）
- ② 品目団体輸出力強化緊急支援事業（農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業、令和 5 年度農林水産省補正予算）
- ③ 品目団体輸出力強化支援事業（農林水産物・食品輸出促進対策事業、令和 6 年度

農林水産省当初予算)

④ 木材製品輸出拡大実行戦略推進事業（令和6年度林野庁当初予算）

7 その他

その他当センターの活動に必要な事業等については、継続して実施した。

第2 総務に関する事項

1. 理事会について

第1回理事会(令和6年6月5日)

議 事

- (1) 令和5年度事業報告書(案)について
- (2) 令和5年度決算報告書(案)について
- (3) 理事及び監事候補の推薦
- (4) 令和6年度第1回評議員会の開催日時、場所、議題等について
- (5) 職務執行状況報告について(報告事項)

第2回理事会(令和6年6月26日)(書面開催)

議 事

- (1) 理事長の選任について
- (2) 業務執行理事の選任について

第3回理事会(令和7年3月13日)

議 事

- (1) 令和7年度事業計画書(案)について
- (2) 令和7年度収支予算書(案)について
- (3) 令和6年度第2回評議員会の開催等について
- (4) 令和6年度における職務執行状況について(報告事項)

2. 評議員会について

第1回評議員会(令和6年6月26日)

議 事

- (1) 令和5年度事業報告について
- (2) 令和5年度決算報告について
- (3) 理事及び監事の選任について

第2回評議員会(令和7年3月27日)

議 事

- (1) 平成7年度事業計画書(案)について
- (2) 平成7年度収支予算書(案)について

3. 人事について

理事及び監事の任期満了に伴い以下のとおり選任された。

○ 理事

(再任) 飯島 義雄	(一社) 全日本木材市場連盟	理事
(再任) 佐川 廣興	国産材製材協会	理事
(再任) 篠田 幸昌	(一財) 日本木材総合情報センター	理事長
(再任) 庄司 良雄	(一社) 全国木材組合連合会	副会長
(再任) 杉田 理之	ナイス株式会社	取締役会長
(再任) 吉野 示右	(一財) 日本木材総合情報センター	業務執行理事
(新任) 猪原 玉樹	猪原法律事務所	弁護士
(新任) 上 練三	日本合板工業組合連合会	専務理事
(新任) 中村 昇	岡山大学学術研究院環境生命科学学域	特任教授

監事候補者

(再任) 袖山 裕行	袖山公認会計士事務所	
(再任) 中山 聡	(一社) 全国林業改良普及協会	専務理事

※ 任期は、令和6年第1回評議員会の決議から令和7事業年度に関する定時評議員会（令和8年6月開催予定）の終結のときまで

事業報告附属明細書

一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則第34条3項にある事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。